

令和元年6月17日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04824

研究課題名(和文) 就学前から継続した小学校段階の行動問題予防プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of prevention program for behavioral problems in elementary school continued from preschool

研究代表者

平澤 紀子(Hirasawa, Noriko)

岐阜大学・教育学研究科・教授

研究者番号：20320393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、行動問題に対して有効な機能的アセスメントを個別の教育支援計画に活用して、就学前から継続した小学校段階の行動問題予防プログラムを開発した。発達障害幼児の支援教室通級児を対象として、(1)1年担任が有効な支援計画を作成する方法として、就学前の支援情報を用いた特別支援教育コーディネーターとペアで行う機能的アセスメント研修が有効であることを明らかにした。(2)特別支援教育コーディネーターがマネジメントする方法として、就学前情報の入手と活用、支援経過の検討に関するガイダンスが有効であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「障害者の権利に関する条約」批准下、特別支援教育を更に推進するために、個別の教育支援計画を通じた早期からの一貫した教育支援の充実が求められている。とりわけ、発達障害児が示す行動上の問題は、教育活動への参加を妨げる深刻な問題となっている。本研究は、こうした課題に対して、行動問題に対して有効性が明らかにされている機能的アセスメントの知見を活用して、1年担任が就学前の支援計画を用いて有効な支援計画を作成するための研修と、特別支援教育コーディネーターが支援計画の作成と活用をマネジメントする方法を明らかにした。本結果は、今日求められている個別の教育支援計画を通じた有効な就学支援モデルを提供する。

研究成果の概要(英文)：This study developed a prevention program for behavioral problems in elementary school continued from preschool by utilizing effective functional assessment for behavior problems in individual education support plans. (1) Functional assessment training conducted as a pair with a special support education coordinator using support information from pre-school were an effective method for a first-grade teachers to make a support plan. (2) Special support education coordinator could manage to develop effective support plans by the guidance about acquisition and utilization of preschool information and examination of the support progress.

研究分野：特別支援教育 発達障害 行動分析学

キーワード：発達障害 行動問題 機能的アセスメント 就学支援 個別の教育支援計画

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「障害者の権利に関する条約」批准下、特別支援教育を更に推進するために、個別の教育支援計画を通じた早期からの一貫した教育支援の充実が求められている(文部科学省, 2013)。とりわけ、発達障害児が示す行動上の問題は、教育活動への参加を妨げる深刻な問題となっている。そこで、こうした発達障害児に対して、就学前から小学校への一貫した支援によって、活動参加を促し、行動問題を予防することは危急の課題である。

こうした課題に対して、応用行動分析学の研究からは、発達障害児の行動問題を環境とのかかわりの中で分析する機能的アセスメントを基に、環境の整備や適応行動の教授を行う支援の有効性が示されている(Gage, Lewis, & Stichter, 2012)。その研究成果は、米国では個別教育計画(IEP)に取り入れられ、教師に対する研修プログラムの開発が進められている(Loman & Horner, 2014)。しかしながら、従来の研究は、機能的アセスメントの研修の検討にとどまっている。幼児や小学校の担当者が機能的アセスメントを個別の教育支援計画に活用して、就学前から対象児に必要な配慮や支援を明らかにし、それを基に小学校での予防的支援を行う研究は未着手であった。

そこで筆者らは、幼児担当者が機能的アセスメントを活用して個別の教育支援計画を作成するための短時間のガイダンス方法を明らかにした(平澤・坂本・大久保・藤原, 2016)。また、その支援計画を小学校入学時から活用することで、小学校担任の予防的支援が促進した(平澤・坂本・大久保・藤原, 2017)。ただし、入学後の教育活動において、新たに生じる行動問題や就学前の支援計画を活用する体制が課題となった。こうした知見を踏まえると、幼児担当者が作成した支援計画を小学校入学時から活用しながら、小学校担当者が機能的アセスメントを基に、入学後に必要な支援を更新する方法やそれをマネジメントする方法を検討すれば、就学前から継続した予防的支援を構築できると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、発達障害児の支援教室通級児への継続的な実践研究を通じて、先行研究で明らかにした機能的アセスメントのガイダンス方法を基に、(1)小学校担任が就学前の支援計画を活用する方法と、(2)小学校特別支援教育担当者がその活用をマネジメントする方法を検討し、(3)その実行評価を基に、就学前から継続した小学校段階の行動問題予防プログラムを開発する。

3. 研究の方法

(1)小学校担任による就学前の支援計画の活用方法(平澤, 2018)

行動問題を示す発達障害児を担当する小学校1年担任と特別支援教育コーディネーターのペア16組を対象として、就学前に作成した行動支援計画を用いた機能的アセスメント研修の効果を検討した。2グループ(各8組)に、時期をずらして研修を導入し、各ペアの情報収集と計画立案の変化を反復的に分析した。また、研修で作成した行動支援計画を就学前のものと比較した。その結果、いずれのグループも、研修の導入により行動の前後状況に関する情報収集とそれに基づく計画立案が向上し、導入しない場合は向上しなかった。

表1 計画立案に関する評価点の四分位値

グループ	項目	評価期1	評価期2	評価期3	P(評価期1と評価期2)	P(評価期2と評価期3)	
1 (N=8)	行動問題	先行操作	1: [1, 2]	2: [1.25, 2]	2: [1.25, 2]	ns	ns
		結果操作	0: [0, 0.75]	2: [1.25, 2]	1.5: [1, 2]	**	ns
	活動参加	先行操作	1: [1, 1]	2: [2, 2]	2: [2, 2]	*	ns
		結果操作	0.5: [0, 1]	2: [1, 2]	2: [2, 2]	**	ns
2 (N=8)	行動問題	先行操作	1: [1, 1]	1: [1, 1]	2: [2, 2]	ns	**
		結果操作	1: [0, 1]	0: [0, 0.75]	2: [1, 2]	ns	**
	活動参加	先行操作	1: [0.25, 1]	1: [1, 1]	2: [2, 2]	ns	**
		結果操作	1: [0.25, 1]	0.5: [0, 1]	2: [2, 2]	ns	*

Median: [25%タイル値, 75%タイル値]

**1%水準で有意 *5%水準で有意 ns有意差なし

また、全ての事例で就学前の支援は新たな支援に更新され、行動問題は減少した。ただし、行動問題が途中継続した事例から、実行の分析に関する困難が指摘された。以上から、対象児の実態を把握する手がかり情報を用いて、特別支援教育コーディネーターとペアで行う研修により、1年担任は現状の行動問題を分析し、新たな支援を計画できるようになるが、実行の分析に関する内容も加える必要がある。

(2) 特別支援教育担当者による効果的なマネジメント方法

「特別支援教育コーディネーターのマネジメント内容の検討」

研究課題1の16事例の行動支援計画の支援経過の分析を基に、特別支援教育コーディネータ

ーに必要なマネジメント行動を検討した。対象児の適応状況と特別支援教育コーディネーターのマネジメントとの関連を分析した。その結果、対象児の適応状況がよいのは、引き継ぎや定期的な話し合い等の基本的な連携とともに、支援経過を把握し、支援を検討している場合であった。以上から、効果的な支援のために、基本的な連携に加えて、支援経過の検討に関するマネジメントが重要であることが明らかにされた。

「特別支援教育コーディネーターに対するマネジメントガイダンス効果」(平澤, 2019)

特別支援教育コーディネーター10名を対象として、()就学前情報の入手、()入学時対応、支援経過の検討に関するガイダンスを行い、入学当初と入学後のマネジメントの実行と担任の支援の見通し及び対象児の行動問題との関連を分析した。その結果、入学当初においては、「入学時対応」に関する担任との相談や実行の把握を行っている場合、担任の支援の見通しが高かった。入学後においては、「記録の検討」と「支援の改善」を行っている場合、担任の支援の見通しが高く、対象児の行動問題も改善した。一方、記録に基づく支援の改善が困難点として指摘された。以上から、行動支援計画の作成と活用を効果的に進めるためには、入学当初においては就学前情報に関する担任との相談や実行の把握、入学後においては支援経過の検討が重要であり、記録に基づく支援の改善に関する専門的支援が必要であることが示唆された。

4. 研究成果

以上の研究結果から、(1)小学校担任が就学前の支援計画を活用する方法としては、就学前の支援計画を用いた特別支援教育コーディネーターと1年担任とがペアで行う機能的アセスメント研修により、対象児の担任が行動支援計画を作成できるようになる。(2)小学校特別支援教育担当者がその活用をマネジメントする方法としては、特別支援教育コーディネーターに就学前情報の入手と活用、さらに支援経過の検討に関するマネジメントを教授することが効果的である。本結果から、就学前から継続した小学校段階の行動問題予防プログラムとして、とくに小学校の実態に応じた支援計画を作成するための知見が明らかにされた(図1)。本研究成果は、今日求められている個別の教育支援計画を通じた有効な就学支援モデルを提供する。

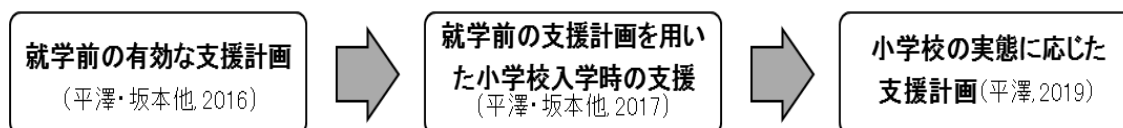


図1 就学前から継続した小学校段階の行動問題予防プログラム

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計10件)

- 1) 平澤紀子(2019) 特別支援教育コーディネーターによる効果的な行動支援計画の作成・活用マネジメントに関する検討. 岐阜大学教育学部研究報告人文科学(査読無), 67, 141-147.
- 2) 平澤紀子(2018) 行動問題を示す発達障害児を担当する小学校1年の担任を対象とした機能的アセスメント研修に関する検討 - 就学前の支援情報を用いた特別支援教育コーディネーターとのペア研修の効果から - . 発達障害研究(査読有), 40, 381-391.
- 3) 平澤紀子(2018) 小学校教師を対象とした行動支援計画の作成研修に関する検討 - 3項随伴性情報の効果から - . 岐阜大学教育学部研究報告人文科学(査読無), 67, 121-127.
- 4) 平澤紀子・坂本裕(2018) 市町村教育委員会における教育支援の現状と課題: 就学担当者を対象とした質問紙調査から. 岐阜大学教育学部研究報告人文科学(査読無), 66, 205-214.
- 5) 平澤紀子・坂本裕(2018) 小学校1年生通常学級担任における就学前情報の入手と活用に関する実態調査 - 入学当初に行動問題を示した子どもを中心として - . 発達障害研究(査読有), 40, 175-181.
- 6) 平澤紀子(2018) 小学校教員における障害の受容(特集 発達障害を受容しつつ前に進む). 教育と医学(査読無), 66, 412-419.
- 7) 佐久間陽子・平澤紀子・日比曠(2018) 小学校における就学前の支援情報を活用した校内体制での支援に関する検討 - 情報収集シートと支援実施表を用いた実践から - . 岐阜大学教育学部研究報告人文科学(査読無), 66, 197-203.
- 8) 平澤紀子(2017) 小学校教師を対象とした行動支援計画作成シートに関する検討 - 機能的アセスメントの情報収集を中心として - . 岐阜大学教育学部研究報告人文科学(査読無), 66, 205-212.
- 9) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博(2017) 行動問題を示した発達障害児の小学校担任に対する入学当初における有効な支援情報に関する検討 - 就学前の行動支援計画の実行評価から - . 発達障害研究(査読有), 39, 209-215.
- 10) 平澤紀子(2017) 小学校における就学前の行動支援計画の効果的な活用に関する検討 - 行動問題の機能に関する教示から - . 岐阜大学教育学部研究報告人文科学(査読無), 岐阜大

〔学会発表〕(計5件)

- 1) 平澤紀子(2018) ポジティブな行動支援は多様性に配慮できる社会の形成にどのように貢献できるか? 日本特殊教育学会第56回大会準備委員会企画シンポジウム:話題提供「教育におけるPBSの展開-機能的アセスメント研修を通じた教師の支援行動の変化-」.
- 2) 平澤紀子(2018) ローカルエリアの特色やニーズに応じたインクルーシブ教育/障害児支援の挑戦的実践(1) 日本特殊教育学会第56回大会自主シンポジウム:話題提供「インクルーシブ教育に向けた行動支援モデル」.
- 3) 平澤紀子(2017)日本における、スクールワイドPBS(ポジティブな行動支援:その広がりと今後の課題-日本におけるPBS、SW-PBS.日本行動分析学会第35回年次大会自主シンポジウム:話題提供「日本におけるPBS、SW-PBS」.
- 4) 平澤紀子(2016) インクルーシブ教育の展開.日本特殊教育学会第54回大会自主シンポジウム話題提供「幼児期におけるインクルーシブ教育」.
- 5) 佐久間陽子・平澤紀子・日比暁(2016) 小学校における就学前の支援情報の入手と活用に関する検討:行動観察シートと支援情報活用表を用いた校内体制での支援を通して. 日本発達障害学会第52回研究大会ポスター発表.

〔図書〕(計3件)

- 1) 平澤紀子(2019) 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒の理解(pp.34-48). 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒の教育課程及び支援の方法-第1節通常の学級(pp.50-65). 平澤紀子編著 特別の支援を必要とする子どもへの教育.ジダイ社.
- 2) 平澤紀子(2018) インクルーシブ教育(pp.183-194). 篠原清昭監修・学校管理職養成研究会編. 学校管理職養成講座. ミネルヴァ書房.
- 3) 平澤紀子(2016) 発達障害児の支援(pp.157-172). 坂本裕編著 特別支援教育を学ぶ(第3版). ナカニシヤ出版.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:坂本 裕

ローマ字氏名:Sakamoto Yutaka

所属研究機関名:岐阜大学

部局名:教育学研究科

職名:准教授

研究者番号(8桁):20310039

(2)研究協力者

研究協力者氏名:大久保 賢一

ローマ字氏名:Ohkubo Kenichi

研究協力者氏名:藤原 義博

ローマ字氏名:Fuiwara Yoshihiro

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。